DERWENT-ACC-NO:

1997-293658

DERWENT-WEEK:

199727

COPYRIGHT 2005 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE:

Laminated film useful as release film for manufacturing resin sheet - comprises polyether film and release film and made by applying aqueous solution containing reactive

organo-polysiloxane drying and drawing

PATENT-ASSIGNEE: TEIJIN LTD[TEIJ]

PRIORITY-DATA: 1995JP-0274078 (October 23, 1995)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO PUB-DATE

LANGUAGE PAGES

MAIN-IPC

027/36

JP 09109346 A

April 28, 1997

N/A

800

B32B

APPLICATION-DATA:

PUB-NO JP 09109346A APPL-DESCRIPTOR N/A

APPL-NO

APPL-DATE

1995JP-0274078 October 23,

1995

INT-CL (IPC): B05D007/04, B05D007/24, B32B027/00, B32B027/08,

B32B027/36 , C08J007/04 , C09J007/02

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 09109346A

BASIC-ABSTRACT:

A laminated film comprises polyester film and having a release film formed at least one side, and made by applying an aqueous solution containing a reactive organopolysiloxane of formula (I), drying and drawing. R1 = H, monovalent hydrocarbon, halogenated alkyl, R2 = R6-X, X, R6 = 1-20C bivalent hydrocarbon, X = reactive organic group, R3= condensable silylalkyl, R7Si(OR8)a(R9)3-a, R7 = 2-5C alkylene, R9 = H, 1-5C alkyl, a = 2, 3, R4 = polyoxyalkylene, R5 = R1, R2, R3 or R4, p = 0-500, q = 0-200, r, s = 0-200, if q = 0 R5 = R2 and r, s = 1-200, if r = 0 R5 = R3, q, s = 1-200, if s = 0 R5 = R4, q, s = 1-200).

USE - The laminated film is used as a release film for manufacturing a resin sheet, e.g. polyurethane sheet and as a protecting film for a pressure sensitive adhesive tape, etc.

ADVANTAGE - The film has good releasability, not-transferring property on the back side and adhering property to a silicone coating film.

CHOSEN-DRAWING: Dwg.0/0

TITLE-TERMS: LAMINATE FILM USEFUL RELEASE FILM MANUFACTURE RESIN SHEET COMPRISE POLYETHER FILM RELEASE FILM MADE APPLY AQUEOUS SOLUTION CONTAIN REACT ORGANO POLYSILOXANE DRY DRAW

DERWENT-CLASS: A23 A26 A84 G03 P42 P73

CPI-CODES: A05-E01D3; A06-A00E1; A08-M03B; A11-B02; A11-B05; A12-B07A;

A12-S06C1; G02-A05D; G03-B04;

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N1997-242908

```
ENHANCED-POLYMER-INDEXING:
Polymer Index [1.1]
    018 ; D00 D01 D11 D10 D50 D69 F83 F86 7A*R ; D01 F86 F83 D69 7A*R
    ; D01 D11 D10 D50 D82 D83 D84 D85 D86 D87 D88 D89 D90 D91 D92 D93
    D94 D69 7A*R ; D01 D00 D11 D10 D50 D69 F86 F83 7A*R ; D11 D10 D50
    ; P1445*R F81 Si 4A ; S9999 S1285*R ; P1445*R F81 Si 4A ; P1445*R
    F81 Si 4A ; P1445*R F81 Si 4A ; P0975*R P0964 F34 D01 D10 ; H0260
    ; H0077 H0044 H0011 ; M9999 M2777 ; A999 A340*R ; A999 A782 ; S9999
    S1616 S1605
Polymer Index [1.2]
    018 ; ND01 ; Q9999 Q7818*R ; K9574 K9483 ; K9712 K9676 ; K9687 K9676
    ; B9999 B5323 B5298 B5276 ; N9999 N7147 N7034 N7023 ; K9676*R ;
    N9999 N5914*R ; B9999 B5152*R B4740 ; B9999 B5094 B4977 B4740 ;
    B9999 B5301 B5298 B5276 ; Q9999 Q7205 Q7114 ; N9999 N6780*R N6655
    ; N9999 N6860 N6655
Polymer Index [1.3]
    018 ; Si 4A ; H0157
Polymer Index [1.4]
    018 ; R01740 G2335 D00 F20 H* O* 6A ; A999 A475
Polymer Index [1.5]
    018 ; R01694 D00 F20 O* 6A Si 4A ; A999 A237 ; S9999 S1456*R
Polymer Index [2.1]
    018 ; S9999 S1581 ; P1592*R F77 D01
Polymer Index [2.2]
    018 ; ND00
Polymer Index [2.3]
    018 ; A999 A340*R ; S9999 S1285*R
Polymer Index [3.1]
    018 ; P0000 ; S9999 S1650 S1649
Polymer Index [3.2]
    018 ; ND00 ; Q9999 Q6633 ; B9999 B5323 B5298 B5276 ; Q9999 Q6677
    Q6644
Polymer Index [3.3]
    018 ; A999 A340*R ; S9999 S1285*R
Polymer Index [4.1]
    018 ; P0839*R F41 D01 D63 ; S9999 S1285*R
Polymer Index [4.2]
    018 ; ND01 ; Q9999 Q7818*R ; K9574 K9483 ; K9712 K9676 ; K9687 K9676
    ; B9999 B5323 B5298 B5276 ; N9999 N7147 N7034 N7023 ; K9676*R ;
   N9999 N5914*R ; B9999 B5152*R B4740 ; B9999 B5094 B4977 B4740 ;
   B9999 B5301 B5298 B5276
Polymer Index [4.3]
    018 ; N9999 N7090 N7034 N7023 ; B9999 B5447 B5414 B5403 B5276
SECONDARY-ACC-NO:
CPI Secondary Accession Numbers:
                                      C1997-094866
```

4/6/05, EAST Version: 2.0.1.4

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-109346

(43)公開日 平成9年(1997)4月28日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ					技術表示箇所
B 3 2 B	27/36			B 3 2 1	3 27/	/36			
B 0 5 D	7/04			B 0 5 1	7/	/04			
	7/24	302			7/	/24		302Y	
B 3 2 B	27/00	101		B 3 2	3 27/	/00		101	
	27/08				27/	/08			
			審査請求	未請求	東東東	の数3	OL	(全 8 頁)	最終頁に続く
(21) 出願番号		特願平7-274078		(71)出	関人(000003	001		
					,	帝人株	式会社		
(22)出顧日		平成7年(1995)10	月23日		:	大阪府	大阪市	中央区南本町	1丁目6番7号
				(72)発	明者 :	三浦	定美		
					ŧ	神奈川	県相模	原市小山3丁	195 音
						人株式	会社相	模原研究セン	クー内
				(74)代	理人 :	弁理士	前田	純博	

(54) 【発明の名称】 積層フイルム

(57)【要約】

【課題】 フイルム表面の異物が少なく、離型性、背面 非転写性、シリコーン樹脂層との接着性に優れた積層フ イルムを提供する。

【解決手段】 ポリエステルフイルムの少なくとも片面に、反応性オルガノポリシロキサンを含む水性液を塗布し、乾燥、延伸してつくられた離型性塗膜が設けられている積層フイルム。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリエステルフイルムの少なくとも片面 に、下記式(I)で示される反応性オルガノポリシロキ*

1

[上記式(I)において、R1 は互いに独立して-H、 一価の炭化水素基またはハロゲン化アルキル基; R2 は -R⁶ Xまたは-X(但し、R⁶ は炭素原子数1~20 の二価の炭化水素基、Xは反応性有機官能基); R3 は 縮合性シリルアルキル基または-R7 Si (OR8)。 (R⁹) 3-a (但し、R⁷ は炭素原子数 2~5のアルキ レン基; R⁸、R⁹ は互いに独立して一Hまたは炭素原 子数1~5のアルキル基、aは2または3):R4 はポ リオキシアルキレン基; R5 は上記R1 、R2 、R3 お よびR4 に示した基からなる群から選ばれた少なくとも 一種の基であり、pは0~500の数、qは0~200 の数、rは0~200の数、sは0~200の数であ であり且つrおよびsは1~200の数であり、rが0 の場合R5 は上記R3から選ばれる基であり且つqおよ びsは1~200の数であり、sが0の場合R⁵ は上記 R4 から選ばれる基であり且つ q および r は 1 ~ 200 の数である。]

【請求項2】 水性塗液がコロイダルシリカを含む請求 項1記載の積層フイルム。

【請求項3】 離型性塗膜の少なくとも1面にシリコー ン樹脂層を積層した離型フイルムに用いる請求項1記載 の積層フイルム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は積層フイルムに関 し、更に詳しくはフイルム表面の異物が少なく、離型 性、背面非転写性、シリコーン樹脂層との接着性に優れ た積層フイルムに関する。

[0002]

【従来の技術】ポリエチレンテレフタレートやポリエチ レンナフタレート等からなるポリエステルフイルムは、 離型フイルム等の材料として広く使用されている。離型 40 フイルムは樹脂シートを製造する工程に用いられてお り、例えば離型フイルムの表面にポリウレタンゾルの水 性液を塗布し、加熱乾燥により離型フイルム上にポリウ レタンシートを形成させた後、剥離することによりポリ ウレタンシートを製造することができる。また、離型フ イルムは粘着テープ等の粘着剤保護用のフイルムとして も用いられている。

【0003】かかる離型フイルムとしてポリエステルフ イルムをそのまま用いることは、ポリエステルフイルム が種々の樹脂や粘着剤に対する離型特性が十分ではない※50

* サンを含む水性塗液を塗布し、乾燥、延伸してつくられ た離型性塗膜が設けられている積層フィルム。

2

$$\begin{array}{c|c} \{\ell 1\} \\ R^1 & R^1 \\ \hline F \\ s i O \\ \hline S \\ b_1 \\ \hline \end{array}$$

※ので難しい。このため、通常ポリエステルフイルムの表 面に離型性塗膜を塗設した積層フイルムが離型フイルム 10 として用いられている。また、高度の離型性を要求され る用途にはポリエステルフイルムに高度の離型特性を有 するシリコーン樹脂層を積層した離型フイルムを用いる が、かかるシリコーン樹脂層はポリエステルフイルムと の接着性に乏しいため、シリコーン樹脂層との接着性に 優れた接着層をポリエステルフイルムに設ける必要があ 3.

【0004】ポリエステルフイルムへの離型性塗膜の塗 設は、通常ポリエステルフイルムの製造工程中で行われ ており、環境保全或いは防災上の理由から通常は水性塗 る。但し、qが0の場合 R^5 は上記 R^2 から選ばれる基 20 布剤が用いられる。しかしながら、水性塗布剤を用いた 従来の離型性塗膜は、離型性が不十分である欠点、フイ ルムをロール状に巻いて保管する間に塗膜を構成する成 分の一部が隣接するフイルムの表面に転写(いわいる背 面転写) する欠点、塗膜を塗設する工程で水性塗液から 揮散した成分が異物としてフイルム表面等に付着する欠 点等があり、これらの欠点を同時に解決した離型性塗膜 は未だ開発されていない。

> 【0005】例えば、ポリエステルフイルムにシランカ ップリング剤を架橋させたプライマー層を設け、その上 30 にシリコーン離型層を設けた離型フイルム(特開平1-5838号公報)が知られているが、この離型フイルム ではプライマー層を塗設する工程でシランカップリング 剤が水性塗液から揮散し、これが工程内の種々の設備に 付着した後に架橋や酸化等により変質し、この変質した シランカップリング剤が剥がれて、異物としてフイルム 表面等に付着する欠点がありその改良が望まれている。 [0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的はかかる 従来の欠点を解消し、フイルム表面の異物が少なく、離 型性、背面非転写性、シリコーン樹脂層との接着性に優 れた積層フイルムを提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明の目的は、本発明 によれば、ポリエステルフイルムの少なくとも片面に、 下記式(I)で示される反応性オルガノポリシロキサン を含む水性塗液を塗布し、乾燥、延伸してつくられた離 型性塗膜が設けられている積層フイルムによって達成さ れる。

[0008]

【化2】

【0009】 「上記式(I) において、R1 は互いに独 立して一日、一価の炭化水素基またはハロゲン化アルキ ル基; R2 は-R6 Xまたは-X(但し、R6 は炭素原 子数1~20の二価の炭化水素基、Xは反応性有機官能 基); R3 は縮合性シリルアルキル基または-R7 Si (OR⁸) a(R⁹) 3-a (但し、R⁷ は炭素原子数2 ~5のアルキレン基; R8 、R9 は互いに独立して-H または炭素原子数1~5のアルキル基、aは2または 3); R⁴ はポリオキシアルキレン基; R⁵ は上記 R¹ 、R² 、R³ およびR⁴ に示した基からなる群から 選ばれた少なくとも一種の基であり、pは0~500の 数、gは0~200の数、rは0~200の数、sは0 ~200の数である。但し、qが0の場合R5 は上記R 2 から選ばれる基であり且つ r および s は 1~200の 数であり、rがOの場合R5 は上記R3から選ばれる基 であり且つqおよびsは1~200の数であり、sが0 の場合R5 は上記R4 から選ばれる基であり且つqおよ びrは1~200の数である。] 以下、本発明について 詳細に説明する。

【0010】[ベースフイルム] 本発明においてベース フイルムにはポリエステルフイルムを用いるが、ベース フイルムを構成するポリエステルは、ジカルボン酸成分 とグリコール成分からなる線状ポリエステルである。

【0011】このジカルボン酸成分としては、例えばテレフタル酸、イソフタル酸、2,6ーナフタレンジカルボン酸、1,5ーナフタレンジカルボン酸、4,4⁻ 30 ジフェニルジカルボン酸、フェニルインダンジカルボン酸、4,4⁻ ジフェニルメタンジカルボン酸、4,4⁻ ジフェニルメタンジカルボン酸、4,4⁻ ジフェニルメタンジカルボン酸、4,4⁻ ジフェニルアロパンジカルボン酸、ヘキサヒドロテレフタル酸、アジピン酸、セバシン酸、ドデカンジカルボン酸等を挙げることができる。このうち、芳香族ジカルボン酸を例えば80モル%以上用いることが好ましく、特にテレフタル酸、2,6ーナフタレンジカルボン酸を用いることが好ましい。

【0012】また、グリコール成分としては、例えばエ 40 チレングリコール、ジエチレングリコール、プロピレングリコール、1,3-プロパンジオール、1,4-ブタンジオール、ネオペンチルグリコール、1,6-ヘキサンジオール、シクロヘキサンジメタノール、ポリエチレングリコール等を挙げることができ、特にエチレングリコールが好ましい。

【0013】かかるボリエステルのうち、ポリエチレンテレフタレート或いはポリエチレン―2,6一ナフタレートの単独重合体が、高ヤング率である等の機械的特性に優れ、耐熱寸法安定性がよい等の熱的特性等に優れた*50

*フイルムが得られるため好ましい。

【0014】上述のポリエステルは、ポリエステルフイルムと離型性塗膜との接着性をより良好なものとする等のため、上記ジカルボン酸成分或いはグリコール成分等を共重合したポリエステルであってもよく、更に三官能以上の多価化合物をポリエステルが実質的に線状となる範囲(例えば5モル%以下)で少量共重合したポリエステルであってもよい。また上述のポリエステルは常法によりつくることができ、固有粘度が0.5以上であることがフイルムの剛性が大きい等の機械的特性が良好となるため好ましい。

【0015】上記のボリエステルには、フイルムの滑り性を良好なものとするため、滑剤として平均粒径が0.01~20μm程度の有機や無機の微粒子を、例えば0.005~20重量%の配合割合で含有させることが好ましい。かかる微粒子の具体例として、シリカ、アルミナ、カオリン、炭酸カルシウム、酸化チタン、硫酸バリウム、カーボンブラック、架橋アクリル樹脂粒子、架橋ボリスチレン樹脂粒子、メラミン樹脂粒子、架橋シリコーン樹脂粒子等を好ましく挙げることができる。

【0016】前記微粒子以外にも着色剤、帯電防止剤、 酸化防止剤、有機滑剤(滑り剤)、蛍光増白剤、架橋 剤、紫外線吸収剤等を必要に応じて添加することができ る。

【0017】本発明において水性塗液を塗布するフイルムには、水性塗液を塗布した後に延伸可能なフイルムを用いるが、かかるフイルムとして未延伸フイルム、一軸延伸フイルムまたは延伸可能な二軸延伸フイルムを用いることができる。かかるフイルムは従来から知られている方法で得ることができる。例えば、前記ポリエステルを押出機にて溶融しフイルム状に押出し、回転冷却ドラムにて冷却することにより未延伸フイルムを得ることができ、該未延伸フイルムを縦方向あるいは横方向に一軸延伸することにより一軸延伸フイルムを得ることができる。また、延伸可能な二軸延伸フイルムは、縦方向または横方向の一軸延伸フイルムを横方向または縦方向に逐次二軸延伸する方法、或いは未延伸フイルムを縦方向と横方向に同時二軸延伸する方法で得ることができる。

【0018】上記の延伸温度はポリエステルの二次転移点(Tg)以上とすることが好ましい。また、延伸倍率は一軸延伸フイルムの場合は一軸方向に2~8倍、延伸可能な二軸延伸フイルムの場合は夫々の方向に1.1~8倍、特に2~6倍とすることが好ましい。

【0019】離型性塗膜を塗設したフイルムは、必要なら更に縦方向や横方向に再延伸することができ、或いは 120~270℃で熱処理することができる。離型性塗

膜塗設後のポリエステルフイルムの厚さは、例えば2~ 300μ mであることが好ましく、特に3~260 μ m であることが好ましい。

【0020】 [反応性オルガノポリシロキサン] 本発明 においては、ポリエステルフイルムの少なくとも片面 に、下記式(I)で示される反応性オルガノポリシロキ* *サン(以下『ポリシロキサン』と略記する)を含む水性 塗液を塗布し、乾燥、延伸してつくられた離型性塗膜を 設ける。

[0021] 【化3】

【0022】上記式(I)において、R1 は互いに独立 して一日、一価の炭化水素基またはハロゲン化アルキル 基; R^2 は $-R^6$ Xまたは-X(但し、 R^6 は炭素原子 数1~20の二価の炭化水素基、Xは反応性有機官能 基): R^3 は縮合性シリルアルキル基または $-R^7$ Si (OR⁸)。(R⁹) 3-。(但し、R⁷ は炭素原子数2 ~5のアルキレン基; R8 、R9 は互いに独立して-H または炭素原子数1~5のアルキル基、aは2または 3); R⁵ はポリオキシアルキレン基; R⁵ は上記 R¹ 、R² 、R³ およびR⁴ に示した基からなる群から 20 【化4】 選ばれた少なくとも一種の基であり、pは0~500の※

【0025】はブロック結合を意味しているのではな く、これらは単にそれぞれの単位の和がp,g,r,s であることを示しているにすぎないと解すべきである。 従って、上記式(I)における各単位はランダム結合し ていてもよく、またブロック結合していてもよい。

※数、qは0~200の数、rは0~200の数、sは0 ~200の数である。但し、qが0の場合R5 は上記R 2 から選ばれる基であり且つrおよびsは1~200の 数であり、rがOの場合R5 は上記R3 から選ばれる基 であり且つqおよびsは $1\sim200$ の数であり、sが0の場合R5は上記R4 から選ばれる基であり且つqおよ びrは1~200の数である。

【0023】尚、上記式(I)における [0024]

★【0026】また、上記R4 のポリオキシアルキレン基 とは、下記式(II)で示される基である。 [0027]

【0029】上記の好ましい例として、下記式 (III)で

示されるポリシロキサンを挙げることができる。

【化5】

☆もよい。

[0030]

$$-(CH_2) \frac{1}{b} O - (C_2 H_4 O) \frac{1}{m} (C_3 H_6 O) R^{10} \cdots (II)$$

【0028】上記式 (II) において、R10は、-H、ア シル基または一価の炭化水素基;bは0または正の数、 mおよびnは0~150の数であり、m+nは1~15 Oの数である。なお、上記式(II)における各単位はラ ンダム結合していてもよく、またブロック結合していて☆

【0031】上記式 (III)において、R11は炭素原子数 2~6のアルキレン基(例えばエチレン基、プロピレン 基またはブチレン基): R^{12} は炭素原子数 $1 \sim 4$ のアル キル基(例えばメチル基またはエチル基);pは1~2 00の数(例えば22)、qは1~100の数(例えば 10)、rは1~100の数(例えば5)、sは1~1 00の数(例えば5); R³ はオキシラン基、カルボン◆50 であることが特に好ましい。

◆酸(塩)基または水酸基を含む基; R4 は炭素原子数1 ~10の炭化水素基またはポリアルキレンオキシド基含 有基である。

【0032】尚、上記式 (III)において、R3 は下記式 (IV) ~ (VII)で示される基であること、R4 はメチル 基、プロピル基、下記式 (VIII) ~ (X) で示される基

140240010 →86* +MO+XO■4 B&00000001

【0035】[水性塗液] 本発明においてはポリエステルフイルムに離型性塗膜を塗設するため、上記のポリシロキサンを含む水性塗液(例えば水溶液、エマルジョン、ディスパージョン)を用いる。水性塗液中のポリシロキサンの濃度は固形分中の濃度として20~100重量%であることが好ましい。この濃度が20重量%未満であると離型性が不足する。

【0036】水性塗液にはポリシロキサンの他にバインダー樹脂を配合することができる。このバインダー樹脂としては、例えばポリエステル樹脂、アクリル樹脂、アクリル変性ポリエステル樹脂、他のシリコーン樹脂、ポリウレタン樹脂、エボキシ樹脂、ビニル樹脂、ポリエーテル樹脂、水溶性樹脂等を挙げることができる。

【0037】更に、水性塗液にはポリエステルフイルムへの塗液の濡れ性を向上させるため界面活性剤を配合することができる。この界面活性剤としては、例えばポリアルキレンオキシド重合体、アルキレンオキシド付加物、長鎖脂肪族置換フェノール・アルキレンオキシド付加重合物、多価アルコール脂肪酸エステル、長鎖脂肪族アミドアルコール、4級アンモニウム塩、アルキルピリジニウム塩、スルホン酸塩等を挙げることができる。

【0038】水性塗液には前記成分以外に滑剤(無機や有機の微粒子)、酸化防止剤、帯電防止剤、着色剤、顔料、蛍光増白剤、可塑剤、架橋剤、滑り剤(潤滑剤)、紫外線吸収剤等を添加することができる。上記の滑剤としては、例えばシリカ、アルミナ、酸化チタン、カーボン等の無機微粒子、架橋ポリスチレン樹脂、架橋アクリル樹脂、メラミン樹脂、架橋シリコーン樹脂、フッ素樹脂、尿素樹脂、ベンゾグアナミン樹脂、ポリアミド樹脂、ポリエステル樹脂等の樹脂微粒子を挙げることができる。これらの滑剤のうちコロイダルシリカが特に好ましい。

【0039】水性塗液中の全固形分濃度は1~30重量 %、特に2~20重量%とすることが好ましい。尚、水 性液には少量の有機溶剤が含まれていてもよい。 ★50

★【0040】「離型性塗膜の塗設」本発明においては、ポリエステルフイルムの少なくとも片面に、前記水性塗液を塗布し、加熱乾燥、延伸することにより離型性塗膜を塗設するが、水性塗液の塗布方法としては、公知の任意の塗工法が適用でき、例えばグラビアコート法、リバースロールコート法、ダイコート法、キスコート法、リバースキスコート法、オフセットグラビアコート法、フィヤーバーコート法、ロールブラッシュ法、スプレーコート法、エアーナイフコート法、含浸法、カーテンコート法等を単独または組み合わせて適用することができる。水性液のWET塗布量は走行しているフイルム1m2 当り1~40g、特に2~12gが好ましい。塗布量がこの範囲にあると乾燥が容易になり、かつ塗布斑が生じ難いので好ましい。

【0041】本発明において、水性塗液を塗布するポリエステルフイルムには、前記の未延伸フイルム、一軸延伸フイルムを用いることができるが、このうち一軸延伸フイルム、特に縦方向の一軸延伸フイルムを用いると離型性塗膜の耐削れ性が良好なものになり、かつ効率良く積層フイルムを製造できるため好ましい。例えば、ポリエステルを押出機にて熱溶融し、シート状に押出し冷却して未延伸フイルムとし、この未延伸フイルムを縦方向に2~8倍延伸して一軸延伸フイルムとした後、水性塗液を塗布し、加熱乾燥し、次いで横方向に2~9倍延伸し、必要なら更に縦方向や横方向に再延伸及び/又は熱処理して離型性塗膜の耐削れ性が良好な積層フイルムをつくることができる

【0042】塗設した離型性塗膜の厚さは0.005~ 0.2μ m、特に0.01~ 0.1μ mが好ましい。離型性塗膜の厚さが 0.005μ mよりも薄いと離型性が不足することがあり、 0.2μ mを超えると背面非転写性が不足することがあるため好ましくない。

【0043】[乾燥及び延伸温度]本発明で水性塗液を 塗布した後、乾燥させる温度は70~120℃とするこ とが塗液を迅速に乾燥させることができるため好まし い。この乾燥のための加熱はポリエステルフイルムを延伸する過程の加熱を兼ねことができる。また、ポリエステルフイルムの延伸温度を80~170℃とすることにより、更に熱処理をおこなう場合は熱処理温度を120~260℃とすることにより、反応性オルガノポリシロキサンの硬化反応を進行させることができる。

【0044】[シリコーン樹脂層]高度の離型性を要求される用途には、本発明の積層フイルムの離型性塗膜の少なくとも1面に高度の離型特性を有するシリコーン樹脂層を積層した離型フイルムを用いることができる。

【0045】このシリコーン樹脂層は、例えば硬化性シリコーン樹脂を含む塗液を離型性塗膜の表面に塗布し、 乾燥、硬化させることにより形成できる。

【0046】硬化性シリコーン樹脂としては、例えば縮合反応系のもの、付加反応系のもの、紫外線もしくは電子線硬化系のものなどいずれの反応系のものも用いることができる。これらは一種以上用いることができる。

【0047】上記縮合反応系のシリコーン樹脂としては、例えば、末端一〇H基をもつポリジメチルシロキサンと末端に一H基をもつポリジメチルシロキサン(ハイ 20ドロジェンシラン)を有機錫触媒(例えば有機錫アシレート触媒)を用いて縮合反応させ、3次元架橋構造をつくるものが挙げられる。

【0048】付加反応系のシリコーン樹脂としては、例えば末端にビニル基を導入したポリジメチルシロキサンとハイドロジエンシランを白金触媒を用いて反応させ、3次元架橋構造をつくるものが挙げられる。

【0049】紫外線硬化系のシリコーン樹脂としては、例えば最も基本的なタイプとして通常のシリコーンゴム 架橋と同じラジカル反応を利用するもの、アクリル基を 導入して光硬化させるもの、紫外線でオニウム塩を分解して強酸を発生させ、これでエポキシ基を開裂させて架 橋させるもの、ビニルシロキサンへのチオールの付加反応で架橋するもの等が挙げられる。電子線は紫外線より もエネルギーが強く、紫外線硬化の場合のように開始剤 を用いずともラジカルによる架橋反応が起こる。

【0050】前記の硬化シリコーン樹脂層を離型性塗膜の表面に塗設する場合、コーティングの方法としてはバーコート法、ドクターブレード法、リバースロールコート法またはグラビアロールコート法等の従来から知られ 40 ている方法が利用できる。

【0051】シリコーン樹脂層の乾燥および硬化(熱硬化、紫外線硬化等)は、それぞれ個別または同時に行うことができる。同時に行うときには100℃以上で行うことが好ましい。乾燥および熱硬化の条件としては100℃以上で30秒程度が望ましい。乾燥温度が100℃以下、及び硬化時間が30秒以下ではシリコーン樹脂の硬化が不完全であり、シリコーン樹脂層の脱落等耐久性に不安が残る。

【0052】硬化シリコーン樹脂層の厚みは、特に限定 50

10

されないが、 $0.05\sim0.5\mu$ mの範囲が好ましい。 あまり薄くなると、離型性能が低下し、満足すべき性能 が得られない。またあまり厚いと、キュアリングに時間 がかかり生産上不都合を生じる。

[0053]

【実施例】以下、実施例をあげて本発明を更に詳細に説明する。各特性値は下記の方法で測定した。尚、平均分子量は数平均分子量を示す。

【0054】1. 塗液成分の非揮散性

フイルムに水性塗液を塗布した後乾燥する工程に鏡面ス テンレス板を設置し、乾燥工程を7時間稼働させた後に 取り出してステンレス板表面を観察した。ステンレス板 表面に付着した揮散物による曇り程度を観察し、塗液成 分の非揮散性を下記の基準により評価した。

【0055】A:表面に曇りが無い (塗液成分の非 揮散性良好)

B:表面にやや曇りがある(塗液成分の非揮散性やや良好)

C:表面に曇りがある (塗液成分の非揮散性不良)【0056】2. 離型性

フイルムサンプルの塗膜塗設面に塩化ビニルゾルを塗布し、乾燥して厚さ4μmの塩化ビニル層を塗設した。次いで、塩化ビニル層を補強するため塩化ビニル層表面に粘着テープを貼り付け、サンプルを7mm幅に切断した後、引張り試験機にて塗膜表面と塩化ビニル層との剥離強度(g/7mm)を測定した。

尚、離型性は剥離強度から下記のとおり評価できる。

A:剥離強度が50(g/7mm) 未満……離型性良好

B:剥離強度が50(g/7mm)以上、100(g/7mm)未満 30 ……離型性やや良好

C:剥離強度が100(g/7mm) 以上……離型性不良 【0057】3.背面非転写性

サンプルフイルムの塗膜塗設面と塗膜非塗設面とを重ね合わせ、温度55℃、湿度75%RHの条件で10時間保持した後、塗膜非塗設面の水接触角(Pa)を測定した。また、ポリエステルフイルムの塗膜非塗設面同志を重ね合わせた場合について同様に剥離強度(Po)を測定した。次いで、PoとPaの値から背面転写度(T)を下記式により求め、背面非転写性を下記の基準により評価した。

[0058]

【数1】 $T = [(P_0 - P_a)/P_0] \times 100$

A: T≦5 ……背面非転写性良好

B:5<T<8 ……背面非転写性やや良好

C:8≤T背面非転写性不良

【0059】4. シリコーン樹脂層の接着性

塗膜塗設面に、5μmの厚さの付加重合型シリコーン樹脂(平均分子量=4,880)の被膜を塗設し、乾燥後 シリコーン被膜面を指でこすり、接着性を下記の基準に

! 50 より評価した。

A:表面に損傷が無い ……シリコーン樹脂層の接着 性良好

B: 僅かな損傷がある ……シリコーン樹脂層の接着 性やや良好

C:明確な強い損傷がある……シリコーン樹脂層の接着 性不良

【0060】5. フイルム表面の異物

フイルム表面の異物を光学顕微鏡にて測定し、異物の平均数を1 m² 当たりに換算して下記のとおり評価した。尚、粒径が0.5 μ m以上のものを異物として計測した。

A: 異物の数が1個/1m2 以下……良好

B: 異物の数が2~3個/1 m² ······やや良好

C:異物の数が4個/1m² 以上……不良

【0061】[実施例1]固有粘度0.62のポリエチレンテレフタレート(平均粒径0.1μmのシリカ微粒子を0.4重量%含有)を押出機にて溶融し、フイルム状の溶融ポリマーをダイスから回転冷却ドラム上に押出し急冷して未延伸フイルムとし、次いで、該未延伸フイルムを縦方向に3.5倍延伸して一軸延伸フイルムとした。この一軸延伸フイルムの片面に、前記式(III)のR¹¹がエチレン基; R¹²がメチル基; R³が前記式(IV)*

*で示される基; R4 が前記式(X)で示される基; pが 18、qが10、rが5、sが5であるポリシロキサン (S-1)90重量部およびエチレンオキシド・プロピ レンオキシド・ブロック共重合体(平均分子量: 6, 5

50) 10重量%からなる組成の4重量%水性塗液をグラビアコーターで塗布した。次いでこの塗布フイルムを110℃で乾燥後、横方向に3.9倍延伸し、223℃で熱処理して総厚さ42μm、塗膜の厚さ0.03μm

12

の積層フイルムをつくった。水性塗液の乾燥工程での塗 0 液成分の非揮散性評価結果を表1に示す。また、得られ た積層フイルムの特性評価結果を表2に示す。

【0062】 [比較例1] 塗膜を塗設しない以外は実施例1と同様にしてポリエステルフイルムを得た。得られたフイルムの特性評価結果を表2に示す。

【0063】[実施例2~8および比較例2]水性塗液の成分を表1に記載のように、塗膜厚さを表2に記載のように変更した以外は実施例1と同様にして積層フイルムを得た。水性塗液の乾燥工程での塗液成分の非揮散性評価結果を表1に示す。また、得られた積層フイルムの特性評価結果を表2に示す。

[0064]

【表1】

	ğ	色被	成 分	(重量%)	*	全被成分
	S-1	S-2	S-3	K	SL	非揮散性
実施例1	90%					A
実施例2	90%			·—		Λ
実施例3	88. 99%			0.01%		A
実施例4	88. 99%			0.01%		A
実施例5	86%			—	4%	٨
実施例6	86%			—	4%	A
実施例7		90%				Α
実施例8		90%				A
比較例1						
比較例2		—	90%	—		С

*エチレンオキシド・プロビレンオキシド・プロック共電合体:10電量%

[0065]

※ ※【表2】

	金製質さ	难型 性	背面非私写性	シリコーン	フイルム
	(µm)	(g/7mm)		機能層接着性	表面の異物
実施例1	0. 03	32	A	A	A
実施例2	0. 04	30	A	A	A
実施例3	0. 03	31	A	٨	A
実施例4	0. 04	32	٨	٨	A
実施例5	0.04	33	Α	۸	A
実施例6	0.02	31	A	A	A
実施例7	0. 03	33	A	٨	A
実施例8	0. 02	34	A	٨	A
比較例1		187	Α	С	_
比較例2	0.03	30	В	A	С

【0066】表1および表2に示した結果から明らかなように、本発明の積層フイルムは離型性、背面非転写性、シリコーン塗膜との接着性に優れ、フイルム表面の異物が少ないものであった。

- ★【0067】尚、表1の塗液組成において[S-2]、 [S-3]、[K]および[SL]は下記の化合物であ ることを示す。
- ★50 【0068】[S-2]:前記式(III)のR¹¹がエチレ

13

ン基; R^{12} がエチル基; R^3 が前記式 (IV) で示される 基; R^4 が前記式 (VIII) で示される基; pが20、qが6、rが5、sが5であるポリシロキサン

 $\hbox{ [S-3]}: \not \hbox{ \it C} y \triangleright \hbox{\it K+b} \neg \hbox{\it C} u \neg \hbox{\it C} u \neg \hbox{\it C} u \rightarrow \hbox{\it C}$

[K]:クエン酸

[SL]:コロイダルシリカ微粒子(平均粒径12n

m)

[0069]

【発明の効果】本発明における離型性塗膜は、特定のポリシロキサンを含む水性塗液を用いて塗設されたものであるため、離型性、背面非転写性、シリコーン塗膜との接着性に優れ、フイルム表面の異物が少ないものである。

14

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
C08J	7/04	CFD		C08J	7/04	CFDF	
C O 9 J	7/02	JKV		C09J	7/02	JKV	